資料13

数値目標について

1　「神奈川力構想・実施計画」における数値目標

○　「神奈川力構想・実施計画」では、重点的・優先的に取り組む38の戦略プロジェクトについて、４年後のめざすすがたを県民に分かりやすく示すとともに、その成果を評価し、政策マネジメント・サイクルに活用できるよう、38の戦略プロジェクトのうち37プロジェクトについて77の数値目標（１プロジェクトは文章目標）を掲げ、工程を示し、毎年度の評価を可能とした。

2　昨年度の計画の点検時において整理した数値目標設定の考え方

○　平成23年１月の第59回計画推進評価部会では、「神奈川力構想・実施計画」の進行管理を行う中で生じた課題などを踏まえ、次期「実施計画」に向けた数値目標設定の考え方を整理した。

【数値目標設定の考え方】

①　政策マネジメント・サイクルに活用できるよう、原則として、県の取組みの成果が現われるアウトカム指標を設定(注)する。
②　翌年度中に実績を把握できないものはできるだけ避け、原則として、毎年度把握できる目標を設定する。
③　計画で掲げたねらいに対する達成状況を的確に反映する指標とし、プロジェクトをより客観的・多角的に評価するため１プロジェクトごとに極力複数（２～３程度）の目標を設定する。
④　適切なレベルの目標値を設定する。（各年度の目標値も施策の実施状況に沿った適切なレベルで設定）

（注）アウトカム指標では、中間的アウトカム（別紙（参考）参照）が県の影響度を反映する場合が多いため、中間的アウトカムを軸に設定する。

3　総合計画審議会における主な意見

○　平成23年９月の第103回総合計画審議会では、新たな「実施計画」の計画期間を２年程度としていることを踏まえて、委員から次のような意見があった。

・　数値目標で評価すると、多くの統計は早くても１年後で、３～４年後に出てくる統計もある。そうした統計で数値目標を作ると、評価する前に２年が終わってしまってしまうため、数値目標以外の目標も考える必要がある。

・　数値目標の全部をアウトカム指標にするのは難しいのではないか。

4　新たな「実施計画」の数値目標に関する今後の検討課題

○　これまでの議論を踏まえ、今後、次の事項を検討、整理する必要がある。

・　新たな「実施計画」の計画期間は２年程度を考えていることから、アウトカム指標の設定が難しい場合は、アウトプット指標の設定も含めた検討。

・　プロジェクトのねらいを明確にするためには、代表的なものに絞り込む必要があるが、１つのプロジェクトに設定する目標の数はどの程度にするのが適当かについての検討。

（・　設定した数値目標に対する進行管理、評価をどのように行っていくかの検討。）

【神奈川力構想・実施計画」の数値目標に関する課題】

○県の施策の効果が測れるようなアウトカム指標とする必要があるものがあった。
（例）ＰＪ28「県内の二酸化炭素総排出量」
経済状況などの外的要因によって大きな影響を受けるため、新エネルギー普及率など県の施策・事業による効果を反映できるような目標を検討すべき。

○目標の達成状況の把握時期が遅くなるものがあった。
（例）ＰＪ28「県内の二酸化炭素総排出量」
翌々年度以降でないと実績（速報値）が把握できない。確定値はさらに１年後（事業実施から３年後）となる。

○　毎年度の達成状況を把握できない目標（目標値自体、毎年度の設定をしていない）が３つあったが、さらに、計画期間中に調査が終了するなどして把握ができなくなった目標が生じた。
（例）ＰＪ２「大学発ベンチャー企業設立数」
2008年度で国の調査が終了し、把握ができなくなった。

○目標がプロジェクトのねらいを的確に反映していないものがあった。
（例）ＰＪ19「不登校児童・生徒に対する支援の割合」
目標の達成状況で「A」ランクにもかかわらず、プロジェクトのねらいが達成されているとは言えない。

【総合計画の策定等基本方針（抜すい）】

２　計画の策定等の概要

（１）「基本構想」の見直し
東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による社会環境の変化を踏まえて、エネルギー政策や大規模災害対策を中心に、基本構想の必要な見直しを行う。

（２）新たな「実施計画」の策定
喫緊の課題に早急に対応するとともに、県の重点政策を分かりやすく県民に示していく必要があることから、プロジェクト中心の新たな「実施計画」を策定する。

（３）計画期間
新たな「実施計画」の計画期間は、急激な社会環境の変化による喫緊の課題への対応等を図る必要があるため、2012（平成24）年度から２年程度とする。

（参考）数値目標等の考え方について

■事業執行（アウトプット）指標

【定義】

- 県が何をするのか（直接的）→県の判断で調整可能なもの
- 県が実施する事業活動の結果（活動量）を示す指標で、実際の施策の活動内容やサービスを具体的に示すもの。

■成果（アウトカム）指標

【定義】

- 県民にどのような効果をもたらすのか（間接的）
- 施策に関連した事業実施の結果、県民にどれだけ成果（効果）が現れるのかを示す指標で、施策の目的に対応するもの。広くは県民意識や満足度も含む。

＜参考＞

○　成果（アウトカム）指標には、「利用者数」や「満足度」など、行政の仕事の影響度を強く反映するもの（中間的アウトカム）から、「経済成長率」などのように最終的に達成したい指標（最終的アウトカム）など、様々なレベルがある（下記例参照）。

成果（アウトカム）指標の本来の趣旨を踏まえれば、設定する目標も最終的アウトカムが好ましいが、最終的アウトカムは、他の要因の影響を受ける場合や（発現性が外的要因型※）、実績把握が難しい場合もあるなど問題点もある。

例１

アウトプット指標：道路の延長

アウトカム指標：渋滞箇所数の減少（中間的アウトカム）

拠点間の平均移動時間の短縮（最終的アウトカム）

例２

アウトプット指標：禁煙教室開催回数

アウトカム指標：禁煙教室参加者数、修了者数（中間的アウトカム）

喫煙率の低下、健康だと感じる人の増加（最終的アウトカム）

※数値目標の性格

【発現性】内的要因型：事業の進捗、成果により影響が出る目標

外的要因型：行政外の外的要因により影響を受けることで、実績が大きく変化する目標

【段階性】毎年度型：毎年度、事業の進捗、成果が現れる目標

段階型：事業の進捗成果がすぐに現れず、一定の段階を過ぎることでまとめて指標値に現れる目標